

# 2010年度決算 説明資料

(平成22年度決算)

2011年5月2日

**四国電力株式会社**

## I. 2010年度 連結決算の概要 (平成22年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	3
3. 収支概要	4
4. セグメント情報	8
5. キャッシュ・フロー	9
6. 財政状態	10
7. 利益配分	12

## II. 2011年度 業績予想 (平成23年度)

13

### 【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	14
2. 財政状態	16

# I. 2010年度 連結決算の概要

(平成22年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. キャッシュ・フロー
6. 財政状態
7. 利益配分

- 電灯電力需要は、前年度に比べ 5.8%増の 291億kWhとなった。  
このうち、電灯は、前年に比べ夏季が高気温、冬季が低気温で推移し、冷暖房需要が増加したことなどから、7.0%増となった。  
また、産業用の大口電力は、生産活動の持ち直しを背景に、8.4%増となった。
- 電力他社への融通送電等は、48.7%増の 51億23百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年度に比べ 10.6%増の 342億23百万kWhとなった。

## 電力需要の内訳

(百万kWh)

	2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	29,100	27,496	1,604	5.8%	
電 灯	10,130	9,464	666	7.0%	冷暖房需要の増など
電 力 (うち 大口電力)	18,970 (8,220)	18,032 (7,582)	938 (638)	5.2% (8.4%)	生産活動の持ち直しによる増など
融 通 等	5,123	3,446	1,677	48.7%	
合 計	34,223	30,942	3,281	10.6%	

## 2010年度 四国4県都の平均気温

(°C)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.4	27.2	29.7	26.4	26.7
平 年 差	0.9	0.7	2.4	2.6	1.7
前 年 差	▲ 0.1	0.7	2.1	1.8	1.1

	12月	1月	2月	3月	12-3月平均
実 績	8.6	4.1	7.5	8.4	7.2
平 年 差	0.5	▲ 1.7	1.4	▲ 0.9	▲ 0.1
前 年 差	0.0	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 1.1

## 大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2010年度 (平成22年度)	伸び率
機 械	1,865	12.8%
紙 ・ パ ル プ	1,534	3.6%
化 学	1,213	5.5%
鉄 鋼	924	13.6%
織 維	373	18.4%
そ の 他	2,311	6.5%
合 計	8,220	8.4%

## 電灯・電力需要の推移

(百万kWh)

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
電 灯	9,326	9,651	9,565	9,464	10,130
電 力 (うち 大口電力)	18,835 (8,138)	19,618 (8,696)	19,136 (8,434)	18,032 (7,582)	18,970 (8,220)
計	28,161	29,269	28,701	27,496	29,100

## 対前年伸び率

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
電 灯	▲ 0.9%	3.5%	▲ 0.9%	▲ 1.1%	7.0%
電 力 (うち 大口電力)	1.5% (4.6%)	4.2% (6.8%)	▲ 2.4% (▲ 3.0%)	▲ 5.8% (▲10.1%)	5.2% (8.4%)
計	0.7%	3.9%	▲ 1.9%	▲ 4.2%	5.8%

## 四国4県都の平均気温 (夏季・冬季)

(°C)

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
夏季 (6-9月平均)	25.8	26.3	26.0	25.6	26.7
冬季 (12-3月平均)	9.0	8.0	8.6	8.3	7.2

- 水力発電電力量は、出水率が前年度を上回ったことなどから、6億kWh増加した。
- 原子力発電電力量は、定期検査に伴う停止日数が少なく、高稼働となったことから、20億kWh増加した。
- この結果、火力発電電力量は、猛暑の影響等による総販売電力量の増加はあったものの、6億kWhの増加に抑制することができた。

## 発電電力量の内訳

		(百万kWh)			備考																														
		2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差																															
水	力	3,277	2,661	616	・出水率 79.2% → 92.8%																														
原	子 力	16,104	14,102	2,002	・設備利用率 79.6% → 90.9%																														
火 力	石 炭	75.9%	80.3%	▲4.4%	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(百万kWh)</th> <th>前年差</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">2010年度 (平成22年度)</th> <th></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社 火 力</td> <td></td> <td>11,201</td> <td>63%</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>他 社 火 力</td> <td></td> <td>6,712</td> <td>37%</td> <td>▲ 48</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>17,913</td> <td>100%</td> <td>609</td> </tr> </tbody> </table>			(百万kWh)		前年差			2010年度 (平成22年度)					電力量	構成比		自 社 火 力		11,201	63%	657	他 社 火 力		6,712	37%	▲ 48	合 計		17,913	100%	609
				(百万kWh)		前年差																													
			2010年度 (平成22年度)																																
			電力量	構成比																															
自 社 火 力		11,201	63%	657																															
他 社 火 力		6,712	37%	▲ 48																															
合 計		17,913	100%	609																															
		13,597	13,900	▲ 303																															
	石油ほか (うちLNG)	24.1%	19.7%	4.4%																															
			4,316	3,404	912																														
		(1,819)	(196)	(1,623)																															
	計	100%	100%																																
			17,913	17,304	609																														
新	工 ネ	467	353	114																															

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、電灯電力需要や融通送電量の増加などにより、468億円の増収となった。
- 営業費用は、需要の増などによる需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加等があったものの、年金資産の運用好転による人件費の減少などから、292億円の増加にとどまった。
- この結果、営業利益は176億円、経常利益は122億円の増益となった。
- なお、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分88億円を特別損失として計上したため、当期純利益は16億円の増益となった。

(億円)

	2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差	伸び率
売上高	5,921	5,453	468	8.6%
営業費用	5,321	5,029	292	5.8%
営業利益	600	424	176	41.5%
支払利息ほか	120	66	54	80.8%
経常利益	479	357	122	34.2%
特別損失	88	-	88	-
法人税ほか	155	136	19	13.5%
当期純利益	236	220	16	7.1%

(億円)

(差異理由：億円)

		2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	比較		
				前年差	伸び率	
売上高	電気事業	電灯電力収入	4,629	4,444	185	4.2%
		融通収入	474	331	143	43.2%
		その他収入	94	88	6	6.5%
		小計	5,198	4,864	334	6.9%
	その他の事業	723	589	134	22.7%	
	合計	5,921	5,453	468	8.6%	
営業費用	電気事業	人件費	570	654	▲84	▲12.8%
		燃料費	754	650	104	16.1%
		購入電力料	654	619	35	5.6%
		減価償却費	744	665	79	11.8%
		修繕費	658	640	18	2.8%
		原子力バックアップ費用	199	204	▲5	▲2.8%
		その他費用	1,072	1,064	8	0.7%
	小計	4,653	4,499	154	3.4%	
	その他の事業	667	529	138	25.9%	
合計	5,321	5,029	292	5.8%		
営業利益		600	424	176	41.5%	
支払利息ほか		120	66	54	80.8%	
経常利益		479	357	122	34.2%	
特別損失		88	-	88	-	
法人税ほか		155	136	19	13.5%	
当期純利益		236	220	16	7.1%	

### 【電灯電力収入】

- ・需要の増(+209)
- ・燃料費調整額の減(▲24)

### 【融通収入】

- ・融通送電量の増(+155)
- ・融通単価の低下による減(▲12)

### 【その他の事業収入】

- ・風力発電所建設工事完成による増(+70)
- ・LNG販売事業の増(+37)
- ・FTTH事業の増(+17) 他

### 【人件費】

- ・年金資産運用好転による減(▲96) 他

### 【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+139

- ・需要の増など(+220)
  - ・原子力発電量の増(▲90)
  - ・水力発電受電量の増(▲30)
  - ・燃料価格の上昇による増(+40) 他
- [CIF価格上昇+110、為替円高▲70]

	2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	84	69	15
石炭CIF価格(\$/t)	113	98	15
為替レート(円/\$)	86	93	▲7

### 【減価償却費】

- ・坂出發電所LNGプロジェクト関連(+96) 他

### 【支払利息ほか】

- ・子会社事業損失(+31) 他

### 【特別損失】

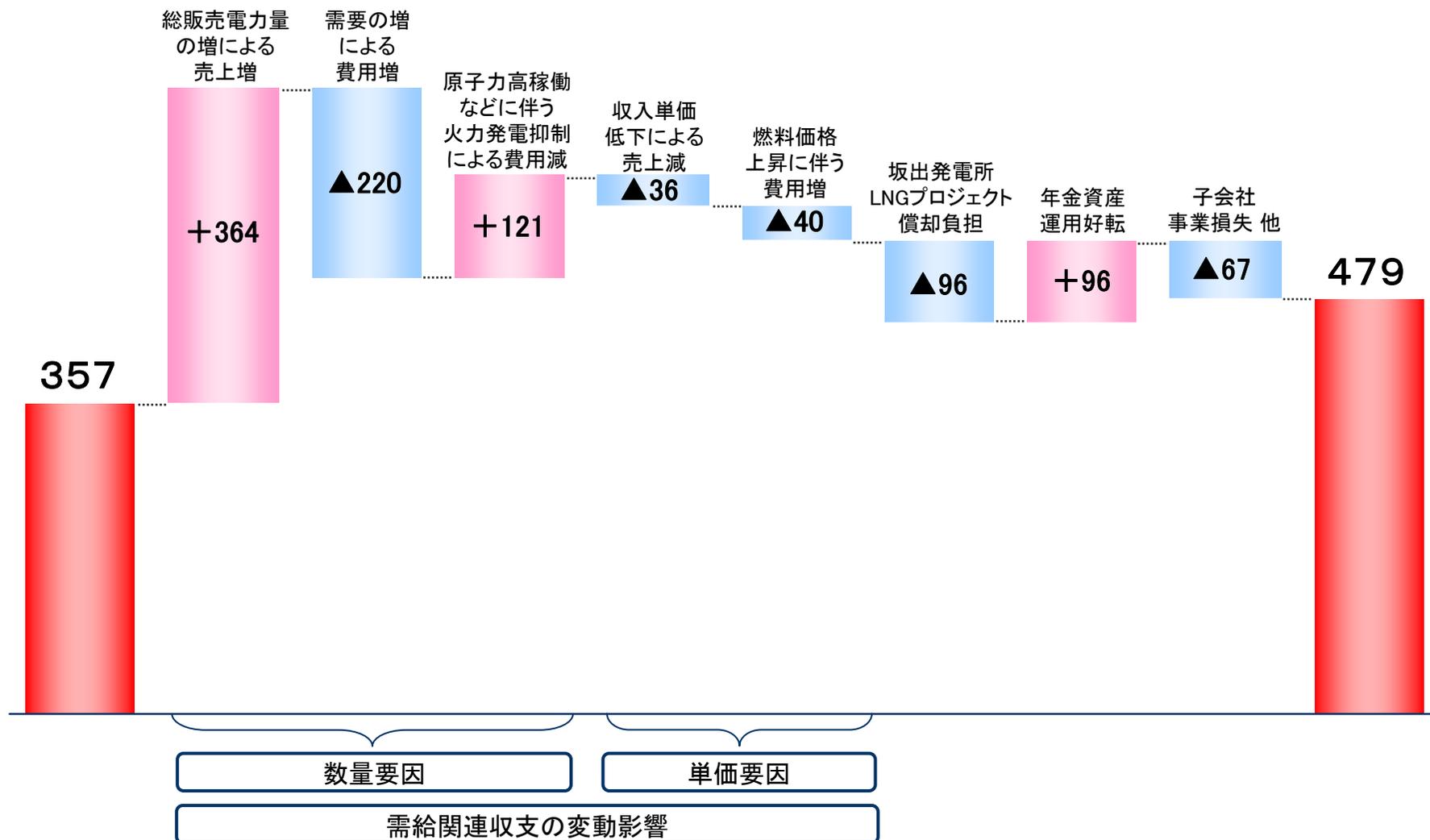
- ・資産除去債務会計基準適用に伴う  
原子力発電施設解体引当金の追加引当(+88)

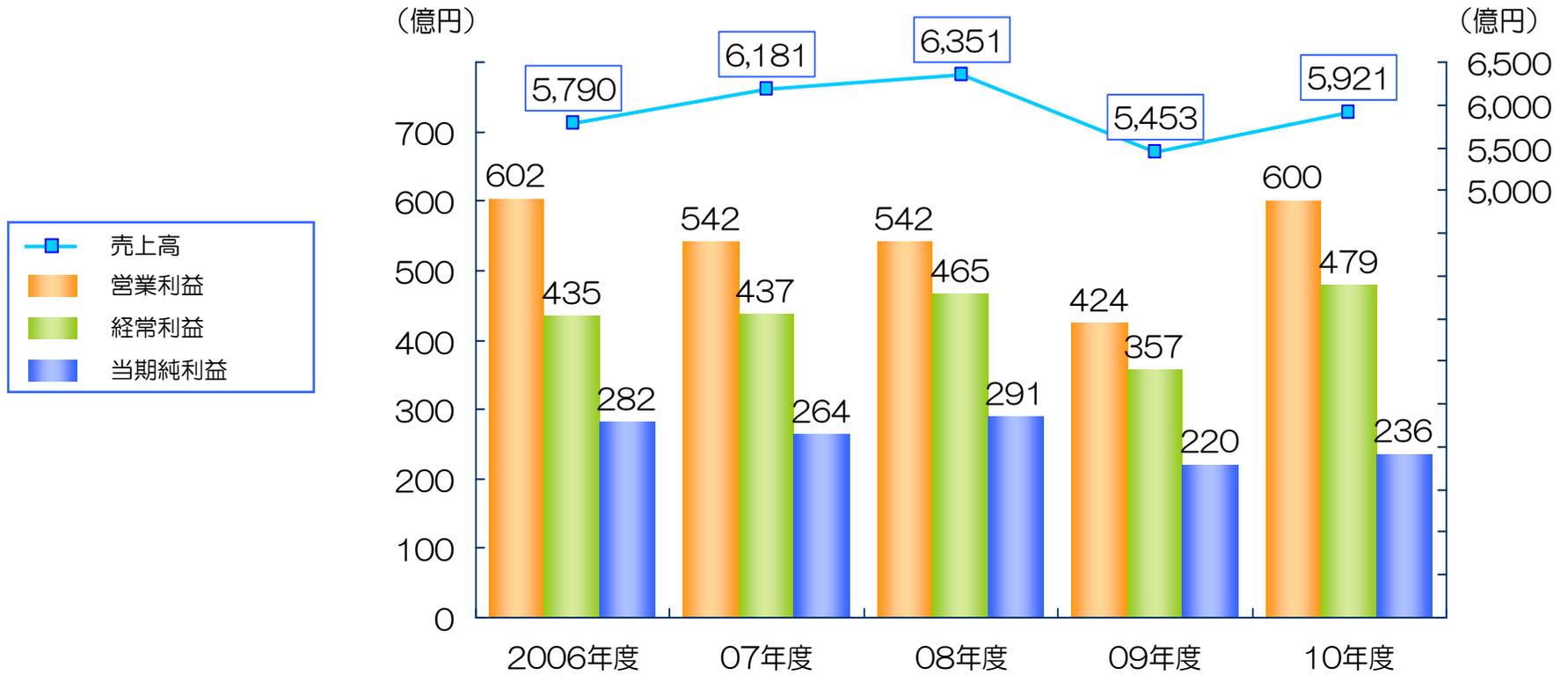
## 経常利益

(単位：億円)

2009年度  
(平成21年度)

2010年度  
(平成22年度)





## 財務指標

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
売上高営業利益率 (%)	10.4	8.8	8.5	7.8	10.1
総資産営業利益率 (%)	4.2	3.8	3.8	3.0	4.3
自己資本当期純利益率 (%)	7.2	6.9	7.7	6.0	6.6
1株当たり当期純利益 (円)	117	113	128	100	111

## 【収支】

- 電気事業は、売上高が 334億円の増収となり、営業利益は 180億円の増益となった。
- その他の事業は、風力発電所建設工事の完成などから売上高が 134億円の増収となったが、受注環境悪化による利益率低下などにより、営業利益は 3億円の減益となった。

(億円)

		2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差
電気事業	売上高	5,198	4,864	334
	営業利益	544	364	180
その他の事業	売上高	723	589	134
	営業利益	56	59	▲ 3
合 計	売上高	5,921	5,453	468
	営業利益	600	424	176

## 【設備投資】

(億円)

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
電気事業	485	626	673	737	590
〔うち坂出LNG関係 (坂出1号機・4号機)〕	(16)	(95)	(51)	(77)	(41)
FTTH事業	24	20	17	16	12
その他	56	60	85	49	63
合 計	565	706	776	803	666

- 営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などにより、1,456億円となった。
- 投資キャッシュ・フローは、坂出LNG導入工事や日本原燃(株)の増資引受けなどから、893億円となった。
- この結果、フリーキャッシュ・フローは562億円の収入となった。
- 財務キャッシュ・フローは、社債・借入金の削減、配当金の支払い、自己株式の取得により575億円の支出となり、手元資金が13億円減少した。

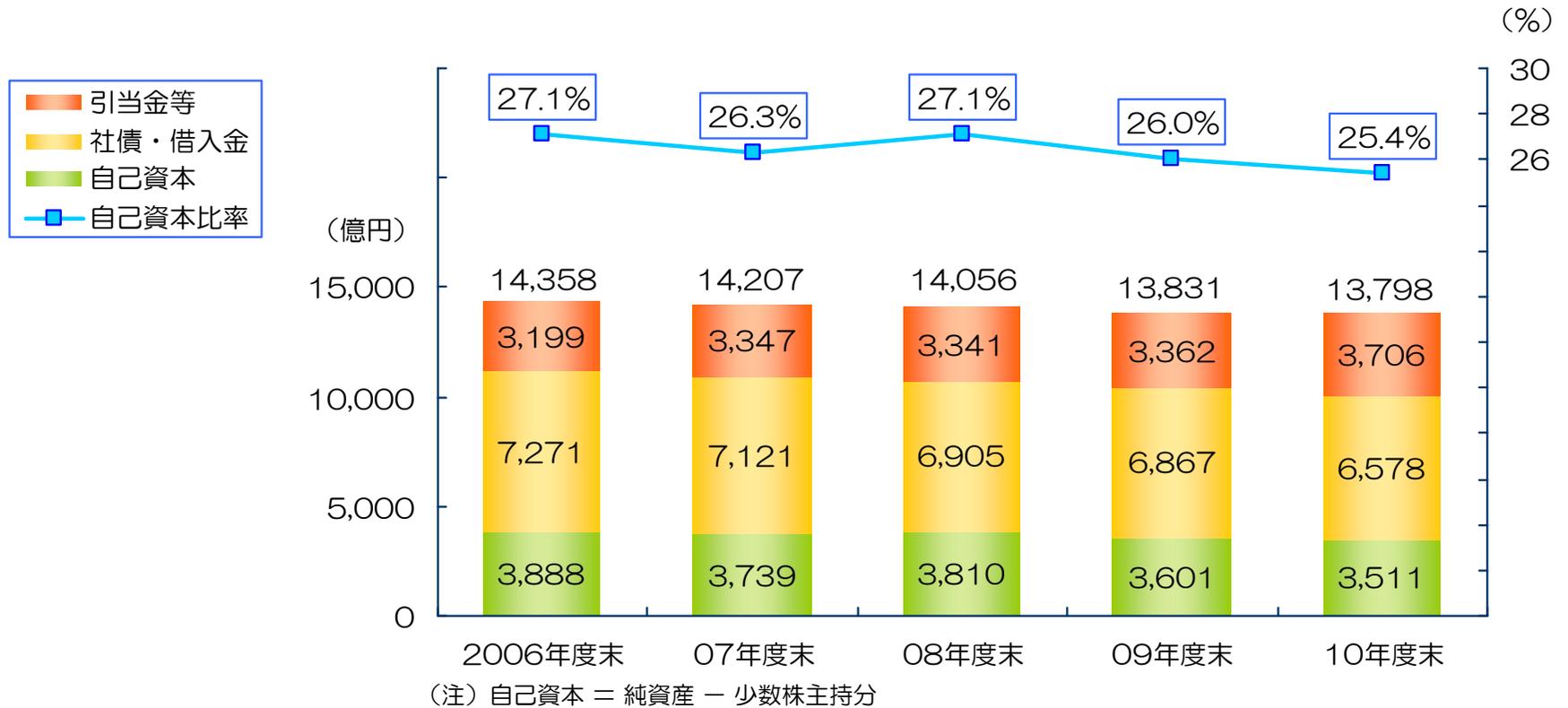
(注) プラスは収入、▲は支出 (億円)

		2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	差 引
営業 キャッシュ・フロー	経 常 利 益	479	357	/
	減 価 償 却 費	845	743	
	そ の 他	130	166	
	計	1,456	1,267	
投 資 キャッシュ・フロー	設 備 投 資	▲ 704	▲ 752	/
	投 融 資	▲ 189	▲ 77	
	計	▲ 893	▲ 829	
フリーキャッシュ・フロー		562	438	125
財 務 キャッシュ・フロー	社債・借入金削減額	▲ 289	▲ 38	/
	配 当 金 支 払 額	▲ 107	▲ 112	
	(株式数) 自 己 株 式 取 得 額	(738万株) ▲ 178	(1,082万株) ▲ 280	
	計	▲ 575	▲ 430	
手元資金の減少額		▲ 13		

- 資産は、減価償却の進捗による減少などにより、33億円減少した。また、負債は、社債・借入金が減少したものの、資産除去債務を計上したことなどから、54億円増加した。
- 純資産は、自己株式の増加（純資産の減少）などから88億円減少した。
- この結果、自己資本比率は0.6%低下し、25.4%となった。

(億円)

	2010年度末 (平成22年度末)	2009年度末 (平成21年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,798	13,831	▲ 33	設備投資(原子燃料除く) 559、減価償却 ▲845、日本原燃株の増資引受け 179 他
負 債	10,284	10,230	54	
（うち社債・借入金）	(6,578)	(6,867)	(▲ 289)	
（うち引当金等）	(3,706)	(3,362)	( 344)	資産除去債務計上による増 190 他
純 資 産	3,513	3,601	▲ 88	
（うち利益剰余金）	(2,212)	(2,210)	( 2)	当期純利益 236、配当金 ▲107、自己株式消却 ▲128
（うち自己株式）	(▲ 494)	(▲ 444)	(▲ 50)	取得 738万株、消却 500万株
（うちその他の包括利益累計額）	(▲ 13)	( 27)	(▲ 40)	円高進行による繰延ヘッジ損益の減 ▲32 他
自己資本比率	25.4%	26.0%	▲0.6%	



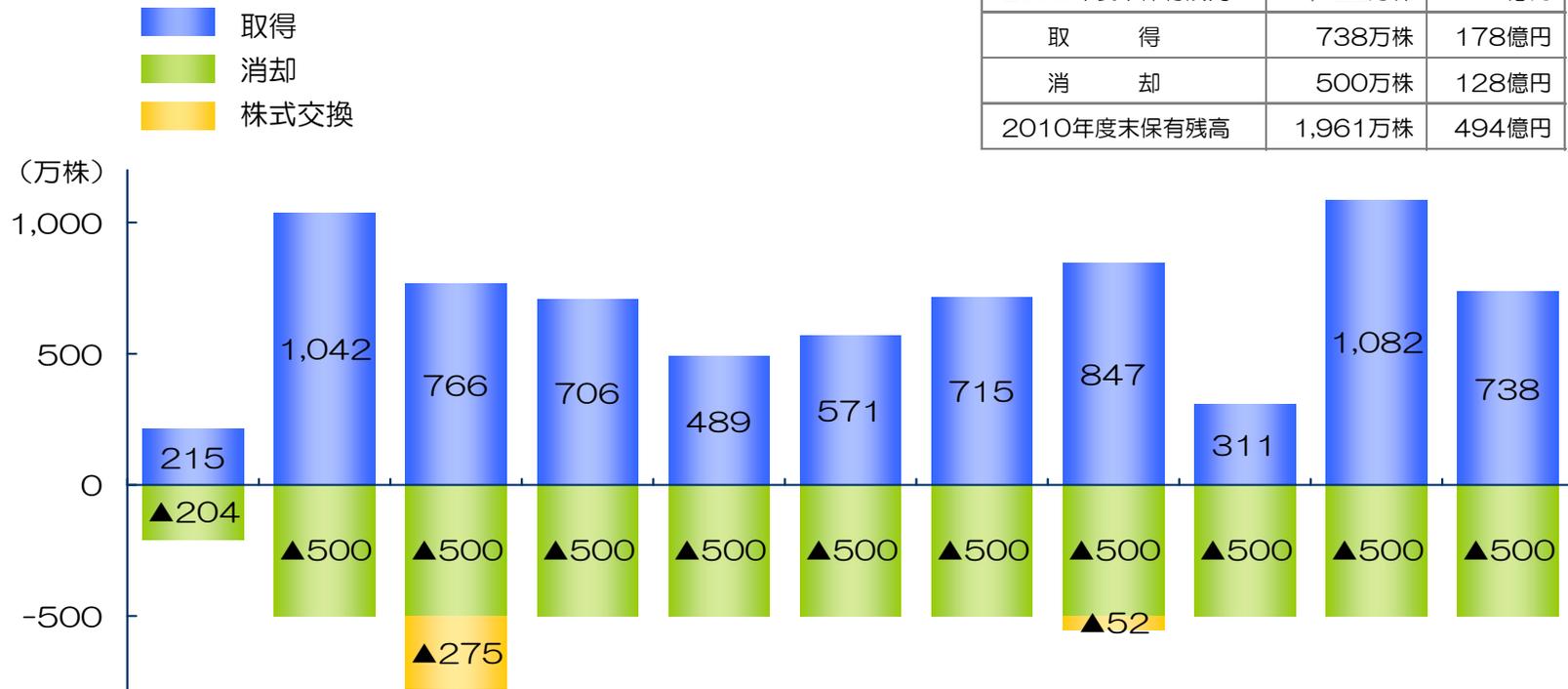
## 財務指標

	2006年度末 (平成18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)
自己資本比率 (%)	27.1	26.3	27.1	26.0	25.4
有利子負債倍率 (倍)	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9
1株当たり純資産 (円)	1,636	1,627	1,681	1,668	1,684
株価純資産倍率 (倍)	1.7	1.8	1.6	1.6	1.3

(注) 有利子負債倍率 = 社債・借入金 ÷ 自己資本

○ 資本効率の向上と株主利益の増進のため、安定配当に加え自己株式の取得・消却を継続実施している。こうした取り組みなどを通じて増配が可能な環境が整ったことから、創立60周年の節目を契機に年間配当水準を1株につき10円増配した。(2010年度の配当金は中間配当とあわせて60円/株を予定)

## [ 自己株式の取得・活用 ]



## ◆ 自己株式の増減

	株数	金額
2009年度末保有残高	1,722万株	444億円
取得	738万株	178億円
消却	500万株	128億円
2010年度末保有残高	1,961万株	494億円

	2000年度末 (平成12年度末)	01年度末 (13年度末)	02年度末 (14年度末)	03年度末 (15年度末)	04年度末 (16年度末)	05年度末 (17年度末)	06年度末 (18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)
発行済株式数	278	273	268	263	258	253	248	243	238	233	228
自己株式保有数	0	6	6	8	7	8	10	13	11	17	20
配当対象株式数	278	267	263	256	251	245	238	230	227	216	208

## Ⅱ. 2011年度 業績予想 (平成23年度)

- 売上高は、総販売電力量が減少するものの、燃料価格の上昇を反映して燃料費調整額が増加するため、前年度並みの5,950億円程度を見込んでいます。
- 一方、利益については、東日本大震災の影響により、事業環境が不透明な状況にあることから、未定としております。

(億円)

	2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差	伸び率
売上高	5,950	5,921	29	0.5%
営業利益	-	600	-	-
経常利益	-	479	-	-
当期純利益	-	236	-	-
1株当たり当期純利益	-	111円	-	-

### 【諸元】

(億kWh)

		2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差
電力 需要	電灯電力	288	291	▲3
	融通等	48	51	▲3
	合計	336	342	▲6

	2011年度予想 (平成23年度)	2010年度実績 (平成22年度)	前年差
原油C I F 価格 (\$/b)	110	84	26
石炭C I F 価格 (\$/t)	135	113	22
為替レート (円/\$)	85	86	▲1

## 【参考】 単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	比較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	4,629	4,444	185	4.2%
	融通収入	474	331	143	43.2%
	その他収入	203	151	52	34.8%
	合計	5,307	4,927	380	7.7%
営業費用	人件費	574	659	▲ 85	▲ 12.8%
	燃料費	754	650	104	16.1%
	購入電力料	654	619	35	5.6%
	減価償却費	755	674	81	12.0%
	修繕費	662	644	18	2.8%
	原子力バックアップ費用	199	204	▲ 5	▲ 2.8%
	その他費用	1,174	1,117	57	5.1%
合計	4,774	4,569	205	4.5%	
営業利益		532	357	175	49.0%
支払利息ほか		104	55	49	87.4%
経常利益		428	301	127	41.9%
特別損失		88	-	88	-
法人税等		131	109	22	20.9%
当期純利益		208	192	16	8.0%

### 【電灯電力収入】

- ・需要の増(+209)
- ・燃料費調整額の減(▲24)

### 【融通収入】

- ・融通送電量の増(+155)
- ・融通単価の低下による減(▲12)

### 【人件費】

- ・年金資産運用好転による減(▲96) 他

### 【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+139

- ・需要の増など(+220)
  - ・原子力発電量の増(▲90)
  - ・水力発電受電量の増(▲30)
  - ・燃料価格の上昇による増(+40) 他
- [CIF価格上昇+110、為替円高▲70]

	2010年度 (平成22年度)	2009年度 (平成21年度)	前年差
原油CIF価格(\$/b)	84	69	15
石炭CIF価格(\$/t)	113	98	15
為替レート(円/\$)	86	93	▲ 7

### 【減価償却費】

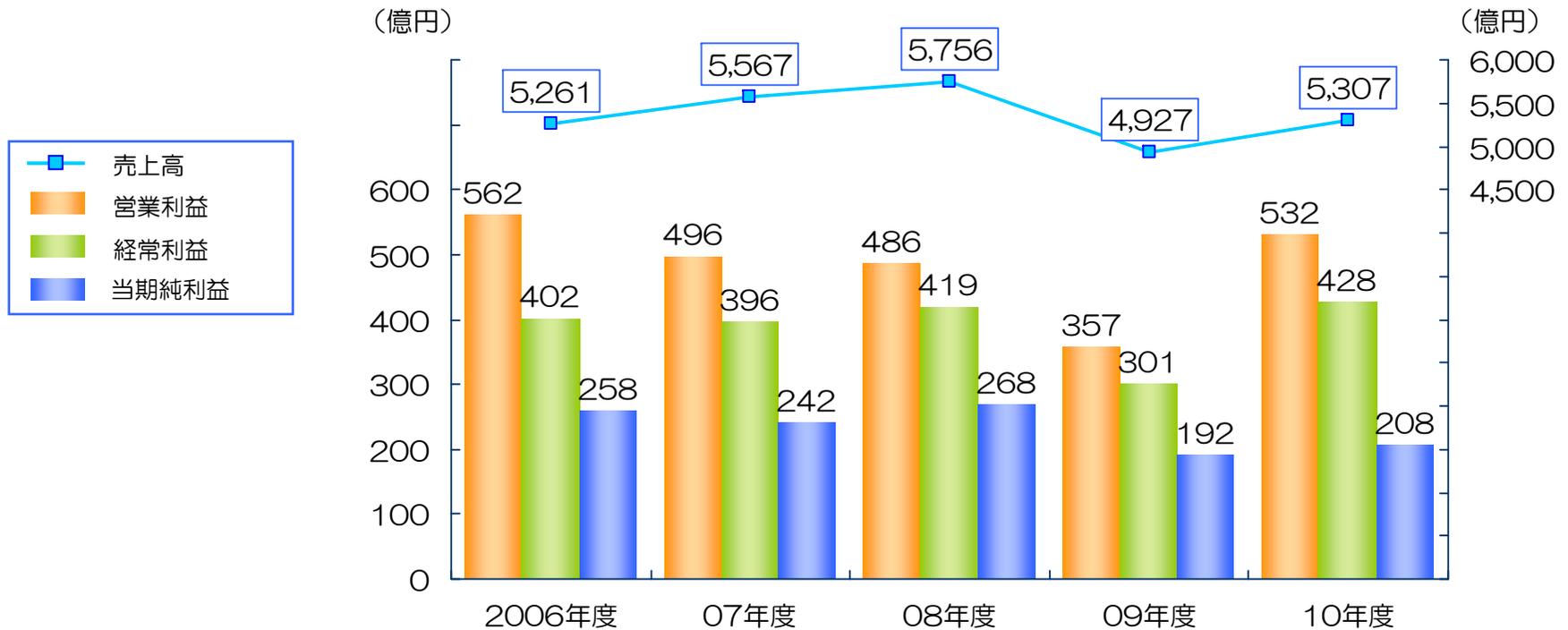
- ・坂出發電所LNGプロジェクト関連(+96) 他

### 【支払利息ほか】

- ・子会社事業損失(+29) 他

### 【特別損失】

- ・資産除去債務会計基準適用に伴う  
原子力発電施設解体引当金の追加引当(+88)

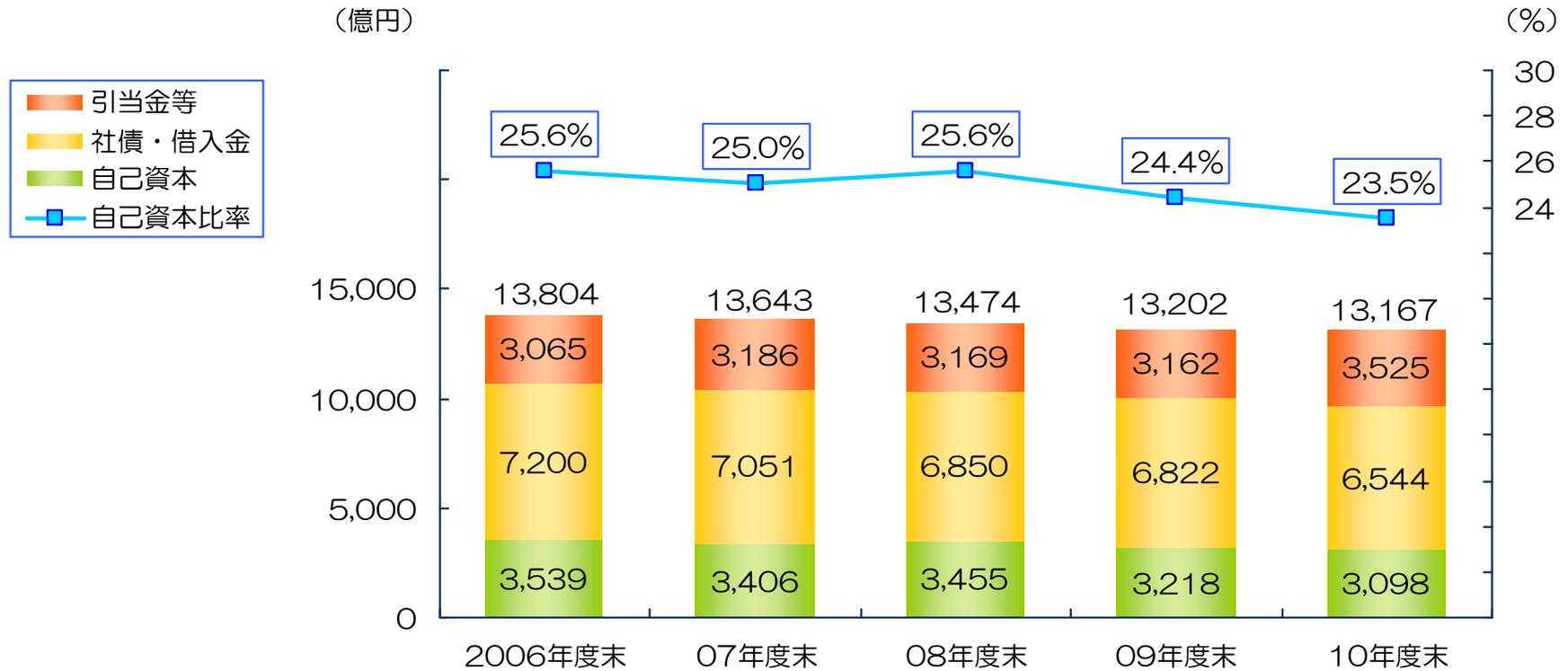


## 財務指標

	2006年度 (平成18年度)	07年度 (19年度)	08年度 (20年度)	09年度 (21年度)	10年度 (22年度)
売上高営業利益率 (%)	10.7	8.9	8.4	7.3	10.0
総資産営業利益率 (%)	4.0	3.6	3.6	2.7	4.0
自己資本当期純利益率 (%)	7.2	7.0	7.8	5.8	6.6
1株当たり当期純利益 (円)	107	103	117	86	97

(億円)

	2010年度末 (平成22年度末)	2009年度末 (平成21年度末)	増 減	主な増減理由
資 産	13,167	13,202	▲ 35	設備投資(原子燃料除く) 494、減価償却 ▲755、 日本原燃株の増資引受け 179 他
負 債	10,069	9,983	86	
(うち社債・借入金)	(6,544)	(6,822)	(▲ 278)	
(うち引当金等)	(3,525)	(3,162)	( 363)	資産除去債務計上による増 190 他
純 資 産	3,098	3,218	▲ 120	
(うち利益剰余金)	(1,766)	(1,795)	(▲ 29)	当期純利益 208、配当金 ▲108、自己株式消却 ▲128
(うち自己株式)	(▲ 462)	(▲ 412)	(▲ 50)	取得 738万株、消却 500万株
(うち評価・換算差額等)	(▲ 13)	( 27)	(▲ 40)	円高進行による繰延ヘッジ損益の減 ▲32 他
自己資本比率	23.5%	24.4%	▲ 0.9%	



## 財務指標

	2006年度末 (平成18年度末)	07年度末 (19年度末)	08年度末 (20年度末)	09年度末 (21年度末)	10年度末 (22年度末)
自己資本比率 (%)	25.6	25.0	25.6	24.4	23.5
有利子負債倍率 (倍)	2.0	2.1	2.0	2.1	2.1
1株当たり純資産 (円)	1,485	1,472	1,514	1,480	1,475
株価純資産倍率 (倍)	1.9	2.0	1.7	1.8	1.5

(注) 有利子負債倍率＝社債・借入金÷自己資本

### おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要素により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、競争状況、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



**四国電力株式会社**

<http://www.yonden.co.jp/>